

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務状況

令和2年度の給水人口は152,606人で、前年度に比べ977人(△0.6%)減少、給水区域内人口は168,384人で、前年度に比べ1,131人(△0.7%)減少しており、普及率は90.6%で、前年度と同率である。

給水栓数は67,247栓で、前年度に比べ359栓(0.5%)増加、導・送・配水管の総延長は1,260.9kmで、前年度に比べ3.9km(0.3%)延びている。

総配水量は16,552,577 m³で、前年度に比べ416,740 m³ (2.6%) 増加、有収水量は14,838,759 m³で、前年度に比べ299,877 m³ (2.1%) 増加している。

これは、冬季の記録的大雪等の影響により、水道使用量が増加したことによるものである。

また、有収率は89.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

業務実績

業務実績は、下表のとおりである。

区 分	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	前年度との比較		全国平均 (令和元年度)
					増減C(A-B)	率C/B(%)	
行政区域内人口	人	168,390	169,530	171,174	△ 1,140	△ 0.7	
総世帯数	戸	69,565	68,925	68,575	640	0.9	
給水区域内人口 a	人	168,384	169,515	171,149	△ 1,131	△ 0.7	
給水人口 b	人	152,606	153,583	155,013	△ 977	△ 0.6	
給水栓数	栓	67,247	66,888	66,458	359	0.5	
普及率 b/a	%	90.6	90.6	90.6	0.0		94.1
総配水量 c	m ³	16,552,577	16,135,837	16,330,530	416,740	2.6	
一日平均配水量	m ³	45,350	44,087	44,741	1,263	2.9	
有収水量 d	m ³	14,838,759	14,538,882	14,732,162	299,877	2.1	
一人一日平均有収水量	ℓ	266	259	260	7	2.7	288
無収水量 e	m ³	718,101	645,053	684,760	73,048	11.3	
有収率 d/c	%	89.6	90.1	90.2	△ 0.5		90.0
有効率 (d+e)/c	%	94.0	94.1	94.4	△ 0.1		
導・送・配水管延長	km	1,260.9	1,257.0	1,252.2	3.9	0.3	
配水能力	m ³ /日	78,427	78,427	78,427	0	—	
消火栓	基	4,902	4,901	4,901	1	0.0	
職員数	人	48	49	52	△ 1	△ 2.0	
内訳 損益勘定	人	40	41	43	△ 1	△ 2.4	
資本勘定	人	8	8	9	0	—	

(注) 1 給水区域内人口とは厚生労働大臣の認可をうけ給水を行っている区域内の人口で、市外へ給水している人口を含み、市外から給水を行っている人口を除く。(各年度末現在)

2 一人一日平均有収水量＝有収水量÷給水人口÷年間日数

3 無収水量とは、有効水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量

(メーター不感水量、水道事業用や消防用等)に使用)

4 職員数(各年度末現在)には、上下水道事業管理者及び会計年度任用職員は含まれていない。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考
収 入	1 営業収益	3,103,932	3,098,035		△ 5,897	99.8	仮受消費税 280,082
	2 営業外収益	409,245	465,181		55,936	113.7	仮受消費税 7,662
	3 特別利益	45,040	40,307		△ 4,733	89.5	仮受消費税 21
	計	3,558,217	3,603,523		45,306	101.3	仮受消費税 287,765
支 出	1 営業費用	2,878,238	2,709,349	0	168,889	94.1	仮払消費税 107,933
	2 営業外費用	252,855	210,319	0	42,536	83.2	仮払消費税 25
	3 特別損失	120	70	0	50	58.3	仮払消費税 5
	4 予備費	5,000	0	0	5,000	—	
	計	3,136,213	2,919,738	0	216,475	93.1	仮払消費税 107,963
収支差引額		422,004	683,785				

ア 収益的収入

予算額 3,558,217 千円に対し、決算額は 3,603,523 千円(仮受消費税 287,765 千円を含む。)で、執行率 101.3%、45,306 千円の収入増である。

これは主に、営業外収益が増加したことによるものである。

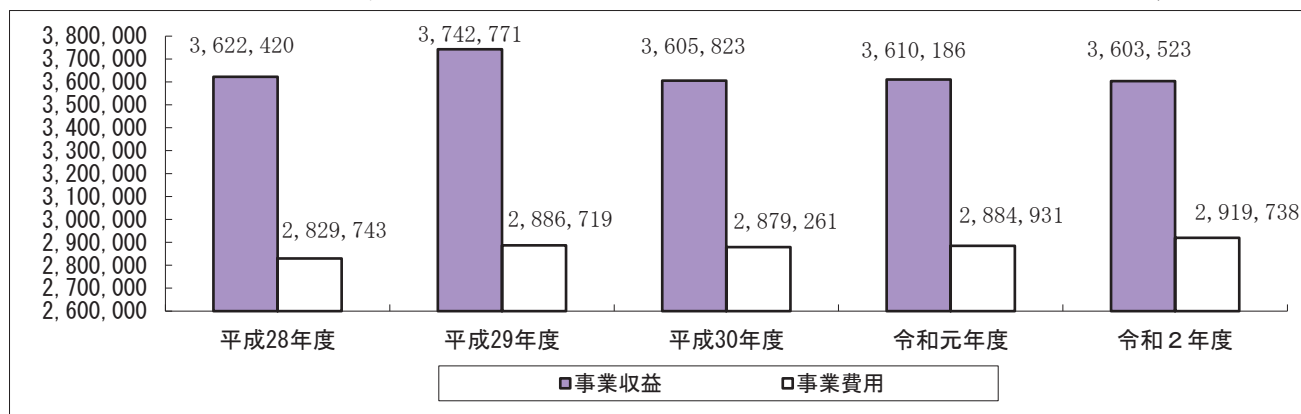
イ 収益的支出

予算額 3,136,213 千円に対し、決算額は 2,919,738 千円(仮払消費税 107,963 千円を含む。)で、執行率 93.1%、216,475 千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用に不用額が生じたことによるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移

(単位：千円)



(注) 平成 28 年度数値には簡易水道事業を含む。

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考	
収 入	1 企業債	308,000	230,000		△ 78,000	74.7		
	2 補助金	10,835	15,835		5,000	146.1		
	3 他会計出資金	37,760	37,759		△ 1	100.0		
	4 他会計負担金	27,328	21,139		△ 6,189	77.4		
	5 工事負担金	123,876	89,390		△ 34,486	72.2		
	6 固定資産売却代	20	1,487		1,467	7,435.0		
	計	507,819	395,610		△ 112,209	77.9	仮受消費税	135
支 出	1 水道施設 整備事業費	1,587,680	1,295,446	215,155	77,079	81.6	仮払消費税	113,057
	2 固定資産購入費	122,466	121,885	0	581	99.5	仮払消費税	2,849
	3 企業債償還金	571,745	568,378	0	3,367	99.4		
	計	2,281,891	1,985,709	215,155	81,027	87.0	仮払消費税	115,906
収支差引額		△ 1,774,072	△ 1,590,099					

ア 資本的収入

予算額 507,819 千円に対し、決算額は 395,610 千円（仮受消費税 135 千円を含む。）で、執行率 77.9%、112,209 千円の収入減である。

これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

予算額 2,281,891 千円に対し、決算額は 1,985,709 千円（仮払消費税 115,906 千円を含む。）で、執行率 87.0%、翌年度繰越額 215,155 千円を差し引くと 81,027 千円の不用額が生じている。

これは主に、水道施設整備事業費に不用額が生じたことによるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,590,099 千円は、減債積立金 241,135 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,243,828 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 105,136 千円で補てんされている。

(3) その他の事項

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って行われていた。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 400,000 千円であるが、借入れはなかった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

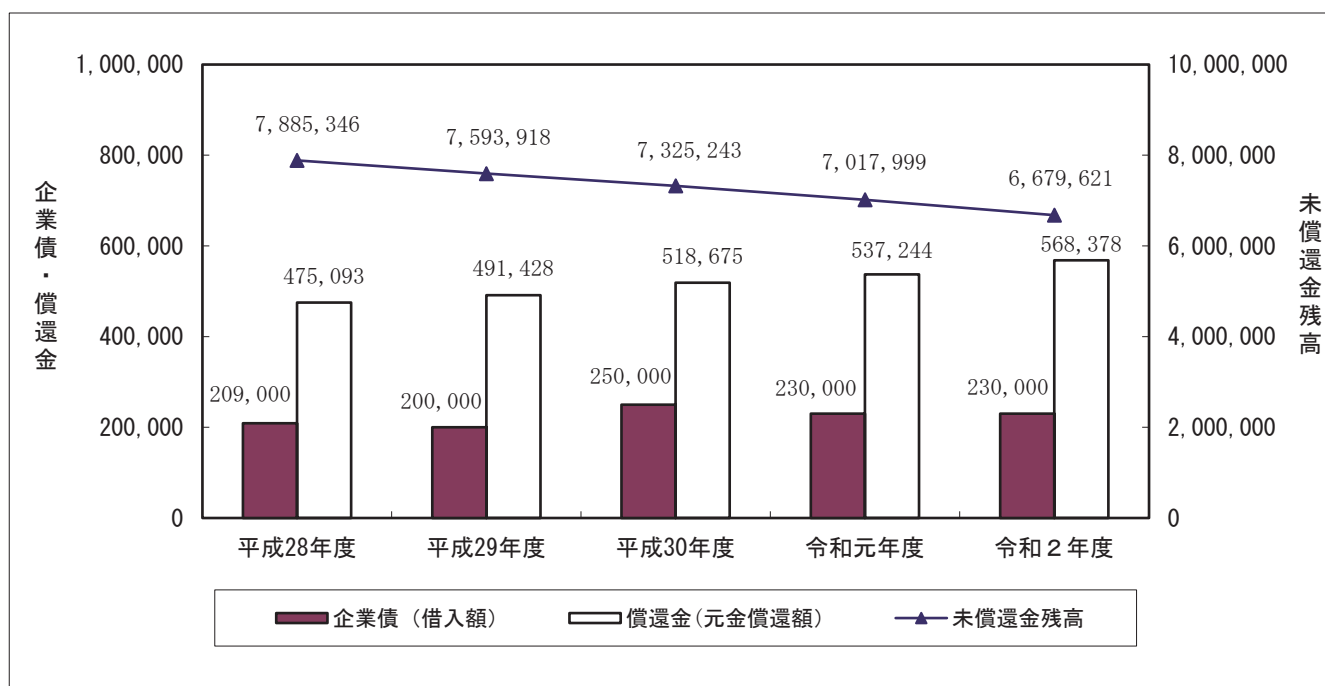
この経費は職員給与費及び交際費であり、他の経費との間における流用はなかった。

エ たな卸資産の購入状況

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は 20,000 千円で、購入額はその範囲内であった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

（単位：千円）



（注）平成28年度数値には簡易水道事業を含む。

3 経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

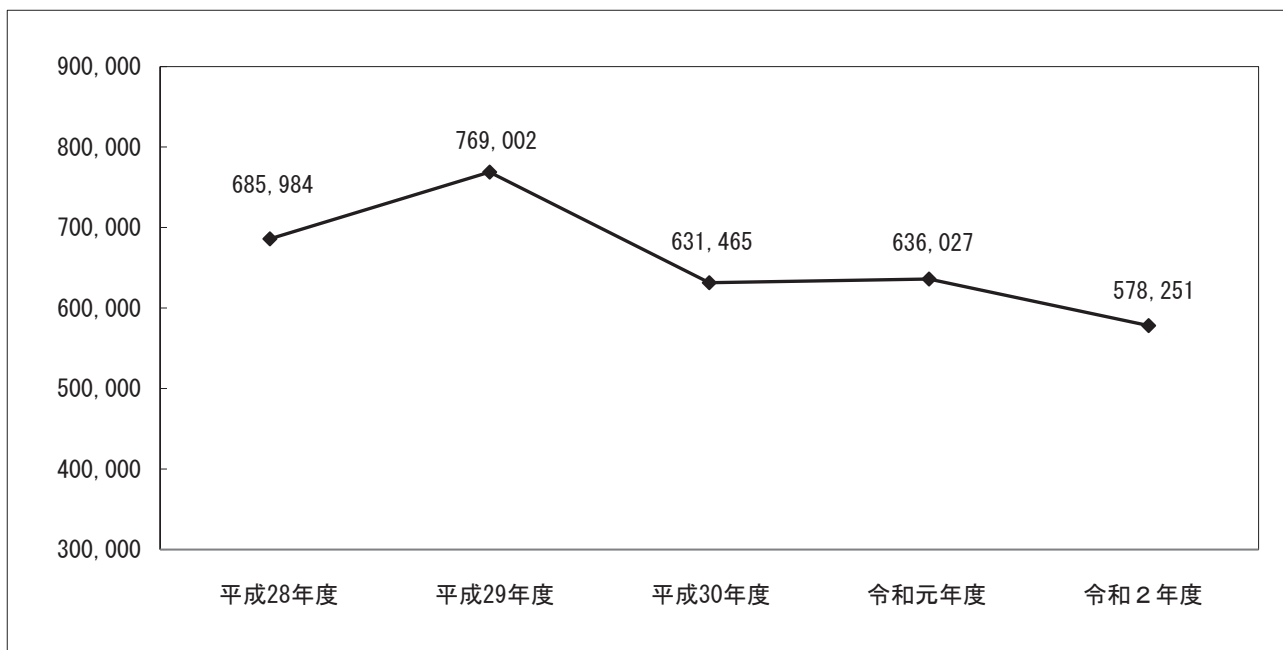
損益比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度 B	平成30年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
収 益	1 営業収益 (ア)	2,817,953	85.0	2,841,133	2,892,956	△ 23,180	△ 0.8
	2 営業外収益 (イ)	457,519	13.8	437,615	434,013	19,904	4.5
	3 特別利益 (ウ)	40,285	1.2	77,159	40,642	△ 36,874	△ 47.8
	計	3,315,757	100.0	3,355,907	3,367,611	△ 40,150	△ 1.2
費 用	1 営業費用 (エ)	2,601,416	95.0	2,576,896	2,582,055	24,520	1.0
	2 営業外費用 (オ)	136,026	5.0	142,404	154,062	△ 6,378	△ 4.5
	3 特別損失 (カ)	64	0.0	580	29	△ 516	△ 89.0
	計	2,737,506	100.0	2,719,880	2,736,146	17,626	0.6
営業収支 (ア)－(エ) a		216,537		264,237	310,901	△ 47,700	△ 18.1
営業外収支 (イ)－(オ) b		321,493		295,211	279,951	26,282	8.9
経常収支 (a＋b) c		538,030		559,448	590,852	△ 21,418	△ 3.8
特別収支 (ウ)－(カ) d		40,221		76,579	40,613	△ 36,358	△ 47.5
当年度純利益(△損失) c＋d		578,251		636,027	631,465	△ 57,776	△ 9.1

純利益(純損失)の推移

(単位：千円)



(注) 平成28年度数値には簡易水道事業を含む。

収益3,315,757千円に対し、費用は2,737,506千円で、578,251千円の当年度純利益が生じている。前年度に比べ57,776千円(△9.1%)の減益である。

(1) 収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

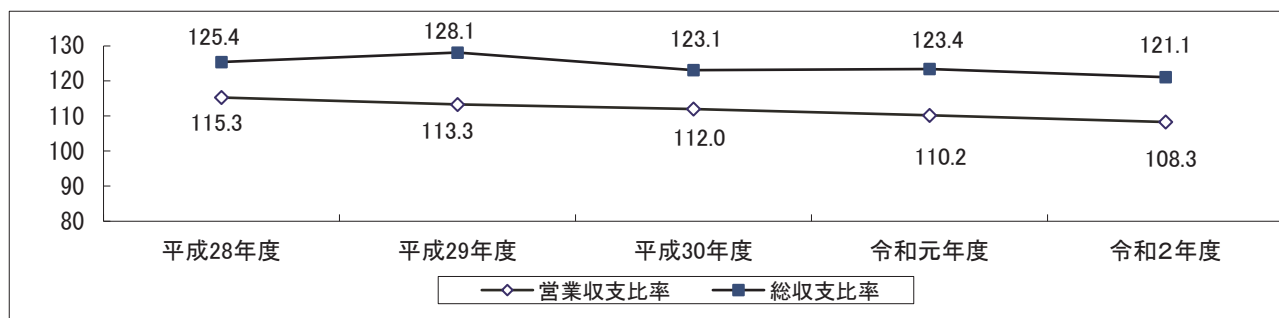
収益内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和 2 年度		令和元年度 B	平成30年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比			増減C (A-B)	率C/B
収	1 営業収益	2, 817, 953	85. 0	2, 841, 133	2, 892, 956	△ 23, 180	△ 0. 8
	(1)給水収益	2, 745, 977	82. 8	2, 749, 674	2, 787, 017	△ 3, 697	△ 0. 1
	(2)水道利用加入金	50, 890	1. 5	70, 890	86, 890	△ 20, 000	△ 28. 2
	(3)受託事業収益	12, 405	0. 4	11, 176	9, 416	1, 229	11. 0
	(4)その他営業収益	8, 681	0. 3	9, 393	9, 633	△ 712	△ 7. 6
益	2 営業外収益	457, 519	13. 8	437, 615	434, 013	19, 904	4. 5
	(1)受取利息	222	0. 0	151	438	71	47. 0
	(2)下水道使用料徴収受託手数料	72, 521	2. 2	95, 083	94, 170	△ 22, 562	△ 23. 7
	(3)他会計負担金	69, 500	2. 1	23, 058	22, 323	46, 442	201. 4
	(4)長期前受金戻入	314, 600	9. 5	317, 733	315, 900	△ 3, 133	△ 1. 0
	(5)雑収益	676	0. 0	1, 590	1, 182	△ 914	△ 57. 5
	3 特別利益	40, 285	1. 2	77, 159	40, 642	△ 36, 874	△ 47. 8
	(1)固定資産売却益	214	0. 0	0	643	214	皆増
	(2)退職給付引当金戻入益	40, 071	1. 2	77, 159	39, 999	△ 37, 088	△ 48. 1
計		3, 315, 757	100. 0	3, 355, 907	3, 367, 611	△ 40, 150	△ 1. 2

収益率の推移

(単位：%)



- (注) 1 営業収支比率=(営業収益-受託事業収益)÷(営業費用-受託事業費用)×100
 2 総収支比率=総収益÷総費用×100
 3 平成28年度数値には簡易水道事業を含む。

ア 営業収益

営業収益は2,817,953千円で、前年度に比べ23,180千円(△0.8%)減少している。
 これは主に、水道利用加入金が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は457,519千円で、前年度に比べ19,904千円(4.5%)増加している。
 これは主に、下水道使用料徴収受託手数料が減少したものの、他会計負担金が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は40,285千円で、前年度に比べ36,874千円(△47.8%)減少している。
 これは主に、退職給付引当金戻入益が減少したことによるものである。

総配水量に対する有効水量と無効水量

(単位：m³・％)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	前年度との比較	
				増減C(A-B)	率C/B
総 配 水 量	16,552,577	16,135,837	16,330,530	416,740	2.6
有 効 水 量	15,556,860	15,183,935	15,416,922	372,925	2.5
構成比	94.0	94.1	94.4	△ 0.1	
有 収 水 量	14,838,759	14,538,882	14,732,162	299,877	2.1
構成比	89.6	90.1	90.2	△ 0.5	
無 収 水 量	718,101	645,053	684,760	73,048	11.3
構成比	4.3	4.0	4.2	0.3	
無 効 水 量 (漏水・その他)	995,717	951,902	913,608	43,815	4.6
構成比	6.0	5.9	5.6	0.1	

(注) 有収水量は、年度当初の検針から年度末までの調定水量である。

なお、検針は市内を2つに分けて、2か月に1回の隔月検針である。

総配水量は16,552,577 m³で、前年度に比べ416,740 m³(2.6%)増加している。

有効水量は前年度に比べ372,925 m³(2.5%)増加し、無効水量は前年度に比べ43,815 m³(4.6%)増加している。有収水量は14,838,759 m³で、前年度に比べ299,877 m³(2.1%)増加している。

用途別使用水量・料金収入比較表

(単位：m³・千円・％)

区 分	使 用 水 量				料 金 収 入			
	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度との比較		令和2年度 D	令和元年度 E	前年度との比較	
			増減C(A-B)	率C/B			増減F(D-E)	率F/E
家庭用	11,388,095	10,924,009	464,086	4.2	1,968,066	1,889,000	79,066	4.2
官公署用	524,226	628,751	△ 104,525	△ 16.6	132,217	157,734	△ 25,517	△ 16.2
営業用	2,163,906	2,264,510	△ 100,604	△ 4.4	462,268	528,000	△ 65,732	△ 12.4
工場用	730,000	688,945	41,055	6.0	178,106	169,613	8,493	5.0
浴場営業用	5,394	7,306	△ 1,912	△ 26.2	575	891	△ 316	△ 35.5
臨時使用	3	0	3	皆増	100	0	100	皆増
船舶給水栓	9,019	11,172	△ 2,153	△ 19.3	1,714	2,123	△ 409	△ 19.3
分水	18,116	14,189	3,927	27.7	2,931	2,313	618	26.7
計	14,838,759	14,538,882	299,877	2.1	2,745,977	2,749,674	△ 3,697	△ 0.1

用途別では主に、前年度と比べ官公署用で104,525 m³(△16.6%)、金額にして25,517千円(△16.2%)、営業用で100,604 m³(△4.4%)、金額にして65,732千円(△12.4%)減少したものの、家庭用で464,086 m³(4.2%)、金額にして79,066千円(4.2%)増加している。

(2) 費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和２年度		令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C(A-B)	率C/B
費用	1 営業費用	2,601,416	95.0	2,576,896	2,582,055	24,520	1.0
	(1)原水及び浄水費	785,100	28.7	780,611	814,615	4,489	0.6
	(2)配水及び給水費	279,613	10.2	233,791	233,403	45,822	19.6
	(3)受託事業費	9,827	0.3	7,746	6,836	2,081	26.9
	(4)業務費	174,344	6.4	176,342	178,488	△ 1,998	△ 1.1
	(5)総係費	175,292	6.4	196,222	191,551	△ 20,930	△ 10.7
	(6)減価償却費	1,160,495	42.4	1,153,977	1,128,231	6,518	0.6
	(7)資産減耗費	16,745	0.6	28,207	28,931	△ 11,462	△ 40.6
	2 営業外費用	136,026	5.0	142,404	154,062	△ 6,378	△ 4.5
	(1)支払利息	127,139	4.7	140,180	152,625	△ 13,041	△ 9.3
用	(2)雑支出	8,887	0.3	2,224	1,437	6,663	299.6
	3 特別損失	64	0.0	580	29	△ 516	△ 89.0
	(1)過年度損益修正損	64	0.0	53	29	11	20.8
	(2)固定資産売却損	0	0.0	527	0	△ 527	皆減
計		2,737,506	100.0	2,719,880	2,736,146	17,626	0.6

性質別費用内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和２年度		令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C(A-B)	率C/B
1 営業費用		2,601,416	95.0	2,576,896	2,582,055	24,520	1.0
(1)人件費		341,596	12.5	328,808	348,558	12,788	3.9
(2)動力費		17,398	0.6	19,166	19,668	△ 1,768	△ 9.2
(3)物件費		30,577	1.1	50,385	47,776	△ 19,808	△ 39.3
(4)維持管理費		328,864	12.0	317,802	325,872	11,062	3.5
(5)受水費		693,262	25.3	667,264	671,443	25,998	3.9
(6)受託事業費		9,827	0.4	7,746	6,836	2,081	26.9
(7)貸倒引当金繰入額		2,652	0.1	3,541	4,740	△ 889	△ 25.1
(8)減価償却費		1,160,495	42.4	1,153,977	1,128,231	6,518	0.6
(9)資産減耗費		16,745	0.6	28,207	28,931	△ 11,462	△ 40.6
2 営業外費用		136,026	5.0	142,404	154,062	△ 6,378	△ 4.5
3 特別損失		64	0.0	580	29	△ 516	△ 89.0
計		2,737,506	100.0	2,719,880	2,736,146	17,626	0.6

(注) 区分は日本水道協会「水道統計」に準拠した。

ア 営業費用

営業費用は 2,601,416 千円で、前年度に比べ 24,520 千円 (1.0%) 増加している。
これは主に、総係費が減少したものの、配水及び給水費が増加したことによるものである。
なお、受水費は 693,262 千円で、前年度に比べ 25,998 千円 (3.9%) 増加している。
これは、和田川受水費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 136,026 千円で、前年度に比べ 6,378 千円 (△4.5%) 減少している。
これは、雑支出が増加したものの、支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は 64 千円で、前年度に比べ 516 千円 (△89.0%) 減少している。
これは、過年度損益修正損が増加したものの、固定資産売却損が計上されなかったことによるものである。

取水量の推移

(単位：m³・%)

区 分	令和 2 年度 A	令和元年度 B	平成30年度	前年度との比較	
				増減C (A-B)	率C/B
取 水 量	16,552,577	16,135,837	16,330,530	416,740	2.6
浄水受水	15,770,229	15,401,217	15,645,756	369,012	2.4
構成比	95.3	95.5	95.8	△ 0.2	
地下水・表流水	782,348	734,620	684,774	47,728	6.5
構成比	4.7	4.5	4.2	0.2	

取水量は 16,552,577 m³で、前年度に比べ 416,740 m³ (2.6%) 増加している。

このうち、和田川及び子撫川水源からの浄水受水量は 15,770,229 m³で、前年度に比べ 369,012 m³ (2.4%) 増加している。

一方、佐野地内等の自己水源である地下水及び表流水の取水量は 782,348 m³で、前年度に比べ 47,728 m³ (6.5%) 増加している。

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

(単位：円)

区 分	算 式	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	前年度との 比較 A-B	令和元年度 全国平均
1 m ³ 当たり 供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	185.05	189.13	189.18	△ 4.08	170.86
1 m ³ 当たり 給水原価	$\frac{\begin{array}{l} \text{経常費用} \\ - (\text{受託事業費} + \text{不用品売却原価}) \\ - \text{長期前受金戻入} \end{array}}{\text{有 収 水 量}}$	162.60	164.65	163.82	△ 2.05	161.03
1 m ³ 当たり 販売利益	供給単価－給水原価	22.45	24.48	25.36	△ 2.03	9.83

(注) 1 全国平均は、総務省自治財政局編「令和元年度及び平成30年度地方公営企業年鑑」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の数値

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

有収水量1 m³当たりの供給単価は185円5銭で、前年度に比べ4円8銭減少、給水原価は162円60銭で、前年度に比べ2円5銭減少しており、1 m³当たり22円45銭の利益が生じている。

4 財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表

(単位:千円・%)

区 分			令和2年度		令和元年度 B	平成30年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方	資 産	1 固定資産	27,258,393	91.8	27,111,008	27,190,242	147,385	0.5
		2 流動資産	2,428,884	8.2	2,394,335	2,240,272	34,549	1.4
	資産合計		29,687,277	100.0	29,505,343	29,430,514	181,934	0.6
貸 方	負 債	1 固定負債	6,674,264	22.5	7,061,319	7,539,541	△ 387,055	△ 5.5
		2 流動負債	977,943	3.3	849,290	850,927	128,653	15.1
		3 繰延収益	6,670,324	22.4	6,845,998	6,963,913	△ 175,674	△ 2.6
		負債合計	14,322,531	48.2	14,756,607	15,354,381	△ 434,076	△ 2.9
	資 本	4 資本金	14,538,416	49.0	13,830,199	13,139,462	708,217	5.1
		5 剰余金	826,330	2.8	918,537	936,671	△ 92,207	△ 10.0
		資本合計	15,364,746	51.8	14,748,736	14,076,133	616,010	4.2
	負債・資本合計		29,687,277	100.0	29,505,343	29,430,514	181,934	0.6

(1) 資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表

(単位:千円・%)

区 分			令和2年度		令和元年度 B	平成30年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方	資 産	1 固定資産	27,258,393	91.8	27,111,008	27,190,242	147,385	0.5
		(1)有形固定資産	27,034,262	91.1	26,886,877	26,966,111	147,385	0.5
		土地	290,088	1.0	199,546	199,546	90,542	45.4
		建物	199,852	0.7	199,168	212,702	684	0.3
		構築物	25,604,762	86.2	25,490,319	25,477,339	114,443	0.4
		機械及び装置	768,740	2.6	838,742	920,648	△ 70,002	△ 8.3
		量水器	74,252	0.3	74,465	71,236	△ 213	△ 0.3
		車両運搬具	6,734	0.0	7,821	6,403	△ 1,087	△ 13.9
		工具器具備品	50,244	0.2	60,316	63,637	△ 10,072	△ 16.7
		建設仮勘定	39,590	0.1	16,500	14,600	23,090	139.9
		(2)投資	224,131	0.7	224,131	224,131	0	—
		出資金	224,131	0.7	224,131	224,131	0	—
	産	2 流動資産	2,428,884	8.2	2,394,335	2,240,272	34,549	1.4
		(1)現金及び預金	2,036,010	6.9	2,034,924	1,899,182	1,086	0.1
		(2)未収金	341,456	1.2	326,815	336,884	14,641	4.5
		(3)貸倒引当金	△ 18,850	△ 0.1	△ 19,996	△ 19,954	1,146	5.7
		(4)貯蔵品	13,692	0.0	12,041	11,915	1,651	13.7
		(5)前払費用	684	0.0	681	677	3	0.4
		(6)前払金	55,892	0.2	39,870	11,568	16,022	40.2
	資産合計		29,687,277	100.0	29,505,343	29,430,514	181,934	0.6

有形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計	
土地	199,546	90,542	0	290,088	0	0	0	290,088
建物	608,527	7,700	0	616,227	7,016	0	416,375	199,852
構築物	49,631,532	1,176,151	49,283	50,758,400	1,045,683	33,257	25,153,638	25,604,762
機械及び装置	1,722,019	11,643	1,938	1,731,724	81,451	1,745	962,984	768,740
量水器	190,460	11,993	11,745	190,708	10,852	10,391	116,456	74,252
車両運搬具	52,179	0	0	52,179	1,086	0	45,445	6,734
工具器具備品	162,041	4,858	8,308	158,591	14,407	7,784	108,347	50,244
建設仮勘定	16,500	24,990	1,900	39,590	0	0	0	39,590
合 計	52,582,804	1,327,877	73,174	53,837,507	1,160,495	53,177	26,803,245	27,034,262

ア 固定資産

固定資産は27,258,393千円で、前年度に比べ147,385千円(0.5%)増加している。

これは主に、機械及び装置が減少したものの、構築物及び土地が増加したことによるものである。

また、投資は県営境川ダム建設出資金である。

イ 流動資産

流動資産は2,428,884千円で、前年度に比べ34,549千円(1.4%)増加している。

これは主に、前払金及び未収金が増加したことによるものである。

また、貯蔵品の状況について、たな卸検査を実施したところ適正に管理されていた。

未収金の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高			令和元年度末現在高 B	増減 A-B
	過年度分	令和2年度分	計 A		
未収給水収益	17,125 (4,086)	297,809 (41,607)	314,934 (45,693)	309,338 (45,898)	5,596 (△ 205)
未収受託工事収益	0 (0)	414 (1)	414 (1)	478 (1)	△ 64 (0)
未収修繕工事収益	0 (0)	22 (1)	22 (1)	376 (3)	△ 354 (△ 2)
諸未収金	0 (0)	26,086 (46)	26,086 (46)	16,623 (24)	9,463 (22)
合 計	17,125 (4,086)	324,331 (41,655)	341,456 (45,741)	326,815 (45,926)	14,641 (△ 185)

(注) 1 3月調定、5月納期分を含む。

2 () 内は件数

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

負債・資本内訳表

(単位：千円・%)

区 分			令和 2 年度		令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比	B		増減C (A-B)	率C/B
貸 借	負 債	1 固定負債	6,674,264	22.5	7,061,319	7,539,541	△ 387,055	△ 5.5
		(1)企業債	6,102,638	20.6	6,449,622	6,787,999	△ 346,984	△ 5.4
		(2)引当金	571,626	1.9	611,697	751,542	△ 40,071	△ 6.6
		2 流動負債	977,943	3.3	849,290	850,927	128,653	15.1
		(1)企業債	576,984	2.0	568,378	537,243	8,606	1.5
		(2)未払金	306,783	1.0	157,111	227,522	149,672	95.3
		(3)引当金	26,103	0.1	26,106	27,302	△ 3	△ 0.0
		(4)その他流動負債	68,073	0.2	97,695	58,860	△ 29,622	△ 30.3
		3 繰延収益	6,670,324	22.4	6,845,998	6,963,913	△ 175,674	△ 2.6
		(1)長期前受金	14,150,000	47.6	14,027,293	13,848,568	122,707	0.9
		(2)長期前受金収益化累計額	△ 7,479,676	△ 25.2	△ 7,181,295	△ 6,884,655	△ 298,381	△ 4.2
		負 債 合 計	14,322,531	48.2	14,756,607	15,354,381	△ 434,076	△ 2.9
	方 資 本	4 資本金	14,538,416	49.0	13,830,199	13,139,462	708,217	5.1
		(1)自己資本金	14,538,416	49.0	13,830,199	13,139,462	708,217	5.1
		5 剰余金	826,330	2.8	918,537	936,671	△ 92,207	△ 10.0
		(1)資本剰余金	6,944	0.0	6,944	6,944	0	—
		補助金	6,944	0.0	6,944	6,944	0	—
		(2)利益剰余金	819,386	2.8	911,593	929,727	△ 92,207	△ 10.1
		減債積立金	0	0.0	0	0	0	—
		当年度未処分利益剰余金	819,386	2.8	911,593	929,727	△ 92,207	△ 10.1
		資 本 合 計	15,364,746	51.8	14,748,736	14,076,133	616,010	4.2
負 債 ・ 資 本 合 計		29,687,277	100.0	29,505,343	29,430,514	181,934	0.6	

ア 固定負債

固定負債は6,674,264千円で、前年度に比べ387,055千円(△5.5%)減少している。
これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は977,943千円で、前年度に比べ128,653千円(15.1%)増加している。
これは主に、未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は6,670,324千円で、前年度に比べ175,674千円（△2.6%）減少している。

エ 資本金

資本金は14,538,416千円で、前年度に比べ708,217千円（5.1%）増加している。

オ 剰余金

剰余金は826,330千円で、前年度に比べ92,207千円（△10.0%）減少している。

これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

5 他会計負担金等の状況

一般会計からの負担金、出資金等については下表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	前年度との比較	
				増減C(A-B)	率C/B
収益的収入	72,538	21,464	22,641	51,074	238.0
受託事業収益	6,683	6,287	3,854	396	6.3
他会計負担金	65,855	15,177	18,787	50,678	333.9
資本的収入	58,898	53,954	52,271	4,944	9.2
他会計出資金	37,759	36,576	35,227	1,183	3.2
他会計負担金	21,139	17,378	17,044	3,761	21.6
計	131,436	75,418	74,912	56,018	74.3

他会計負担金等は131,436千円で、前年度に比べ56,018千円（74.3%）増加している。

このうち収益的収入は72,538千円で、51,074千円（238.0%）増加し、資本的収入は58,898千円で、4,944千円（9.2%）増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A-B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△純損失）	578,250,979	636,027,408	△ 57,776,429
減価償却費	1,160,494,754	1,153,977,086	6,517,668
引当金の増加額（△減少）	△ 41,218,836	△ 140,999,579	99,780,743
長期前受金戻入額	△ 314,600,492	△ 317,733,149	3,132,657
固定資産除却損	16,745,371	28,206,557	△ 11,461,186
固定資産売却損・益（△）	△ 214,568	526,655	△ 741,223
受取利息収入（△）	△ 221,777	△ 151,271	△ 70,506
支払利息	127,138,565	140,179,827	△ 13,041,262
未収金の増加（△）・減少額	2,063	△ 7,437,146	7,439,209
未払金の増加・減少（△）額	13,053,767	29,542,695	△ 16,488,928
たな卸資産の増加（△）・減少額	△ 1,651,060	△ 125,245	△ 1,525,815
その他の流動資産の増加（△）・減少額	△ 4,257	30,006	△ 34,263
その他の流動負債の増加・減少（△）額	△ 39,851,516	44,459,866	△ 84,311,382
小 計	1,497,922,993	1,566,503,710	△ 68,580,717
利息受取額	221,777	151,271	70,506
利息支払額	△ 127,138,565	△ 140,179,827	13,041,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371,006,205	1,426,475,154	△ 55,468,949
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,301,425,161	△ 1,047,041,885	△ 254,383,276
固定資産取得・建設改良実施に係る補助金等収入	93,234,815	124,742,017	△ 31,507,202
固定資産売却収入	1,566,436	1,264,270	302,166
投資	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	21,139,383	17,378,556	3,760,827
投資活動に伴う前払金等の債権の増加（△）・減少額	△ 30,664,900	△ 10,829,400	△ 19,835,500
投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少（△）額	146,848,094	△ 105,578,613	252,426,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,069,301,333	△ 1,020,065,055	△ 49,236,278
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入れの返済による支出	0	0	0
建設改良等に係る企業債による収入	230,000,000	230,000,000	0
建設改良等に係る企業債償還による支出	△ 568,378,117	△ 537,243,542	△ 31,134,575
他会計貸付金による支出	△ 500,000,000	△ 400,000,000	△ 100,000,000
他会計貸付金の返済による収入	500,000,000	400,000,000	100,000,000
他会計からの出資による収入	37,758,685	36,575,934	1,182,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,619,432	△ 270,667,608	△ 29,951,824
4 資金増加額（又は減少額）	1,085,440	135,742,491	△ 134,657,051
5 資金期首残高	2,034,924,138	1,899,181,647	135,742,491
6 資金期末残高	2,036,009,578	2,034,924,138	1,085,440

7 経営分析

分 析 項 目			令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	全国平均 (令和元年度)	算 式
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	91.8	91.9	92.4	87.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
			総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。				
	固定負債 構成比率	%	22.5	23.9	25.6	26.2	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
			固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。				
	自己資本 構成比率	%	74.2	73.2	71.5	69.7	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
			総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。				
財 務 比 率	固定比率	%	123.7	125.5	129.2	125.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
			固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	固定資産対 長期資本比率	%	94.9	94.6	95.1	91.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
			固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	流動比率	%	248.4	281.9	263.3	309.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			企業の支払能力を見るもので、この比率が大きいほど支払能力が高いとされている。				
回 転 率	自己資本 回転率	回転	0.1	0.1	0.1	0.1	$\left(\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}} \right)$
			自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。				
	流動資産 回転率	回転	1.2	1.2	1.3	0.8	$\left(\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}} \right)$
			流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。				
	未収金回転率	回転	8.4	8.5	8.4	7.3	$\left(\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}} \right)$
			未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。				
収 益 率	総収支比率	%	121.1	123.4	123.1	113.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
			総収益と総費用の割合で営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				
	営業収支比率	%	108.3	110.2	112.0	104.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$
			営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状況が良好なことを示す。				
	総資本利益率	%	1.8	1.9	2.0	1.3	$\left(\frac{\text{当年度経常利益 (損失)}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \right) \times 100$
			経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				

分 析 項 目			令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	全国平均 (令和元年度)	算 式
そ の 他	料金収入に対する 職員給与費	%	9.7	9.2	9.7	12.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
			給水収益に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。				
	料金収入に対する 企業債利息	%	4.6	5.1	5.5	4.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
			給水収益に占める企業債利息の割合であり、比率の低い方が望ましい。				
	料金収入に対する 企業債償還金	%	20.7	19.5	18.6	20.3	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
			給水収益に占める企業債償還金の割合であり、比率の低い方が望ましい。				
	職員1人当たりの 営業収益	千円	56,111	67,380	65,535	69,619	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
			職員1人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。				
	有収水量1m ³ 当たり に対する職員給与費	円	17.9	17.4	18.3	20.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$
			有収水量1m ³ 当たりにおける職員給与費を示すものであり、費用構成比と併せて見ることで、効率化を図るべき項目かどうかを判断できるものである。数値が低い方が望ましい。				
	負荷率	%	81.8	87.2	89.4	90.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
			一日平均配水量が一日最大配水量に対してどのような割合かを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。				
	施設利用率	%	57.8	56.2	56.4	61.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
			配水能力に対して一日平均どれだけの配水量が利用されたかを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。				
	最大稼働率	%	70.7	64.4	63.0	67.9	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
			この比率が高くなれば、配水能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを示す。				

- (注) 1 各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編「令和元年度及び平成30年度地方公営企業年鑑」の例による。
- 2 全国平均は、総務省自治財政局編「令和元年度及び平成30年度地方公営企業年鑑」の数値である。
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 総資本＝負債・資本合計
- 5 職員給与費は、給料、手当等（児童手当は除く。）、法定福利費及び退職給付費（退職手当組合負担金は除く。）の合計額である。

